

(メッセ海外通信 2009年1→3月号掲載記事)

～世界的景気減速の時代の日韓地域交流発展について～

下関市総合政策部国際課
(釜山広域市派遣職員)
藤川 雅宏

■韓国の地方経済は？

11月15日付「東亞日報」によると、第3四半期(7～9月)の地方の大型小売店の販売額は、98年の通貨危機以来のマイナス成長を記録しました。地方製造業の生産も昨年同期比5.9%増に止まり、第2四半期(9.9%)より低下しました。第3四半期の地方失業率は、昨年同期と同じ2.9%でしたが、就業者の増加が昨年第3四半期の21万6000人から17万1000人に縮小し、雇用事情も悪化したことが分かりました。韓国政府は12月15日、李明博大統領が主宰する第3回国家均衡発展委員会で第2期地域発展政策を確定しました。委員会側によると、第2期対策に投入される予算は約42兆ウォンで、9月に第1期対策として発表され施行間近の30大策先導プロジェクトと広域圏先導事業の予算56兆ウォンと合わせると、地方発展予算は100兆ウォンに達します。地域経済の活性化には、13兆ウォンを投入し、地方企業に対する税制支援強化など、地方への企業誘致環境を改善する(12月15日付「聯合ニュース」より)としています。

■釜山における日本企業誘致の計画

釜山広域市と釜山・鎮海経済自由区域庁が10月15日に明らかにしたところによると、市は釜山・江西区的美音産業団地を日本の部品・素材メーカー専用工業団地指定候補地に選定し、間もなく政府に指定申請を行う計画です。政府は4月の韓日首脳会談で話し合った韓日経済交流の拡大に向け、知識経済部の主導で日本部品・素材メーカー専用工業団地の国内設置を進めています。(10月15日付「聯合ニュース」より)

■「日流ブーム」

若者の間で巻き起こっている「日流」ブームとともに、日本酒の輸入も急増しています。釜山慶南本部税関が11月3日に明らかにしたところによると、今年上半期に日本から輸入された日本酒は752トンで、前年同期の515トンより約45%増加しました(11月3日付「聯合ニュース」より)。10月12日付「聯合ニュース」によると、釜山国際映画祭では、今年は過去最多の60カ国・315本の映画が上映され、開催期間中の観客数も延べ19万8818人と、過去最多を記録しました。ニュー・カレンツ・アワードは、韓国のノ・ギョンテ監督の「かかしの大地」と日本の市井昌秀監督の「無防備」が共同受賞し、来年の映画祭では「日本の撮影監督が見た釜山、釜山の人たち」というテーマで写真展が開かれる予定です。

かつて、朝鮮通信使は、両国間の文化交流の役割を果たしました。今、釜山・子城台公園に「朝鮮通信使歴史館」の建設が予定されています。11月19日付「中央日報」によると、釜山広域市は来年6月までに設計を終えて着工し、2010年2月ごろに竣工、オープンする計画です。世界的景気減速という厳しい経済環境下の今、そして、豊かな未来を構築するために両地域の人々が互いの文化を尊重し合い、友好協力関係をさらに強化するための取り組みが多角的に図られることが望まれます。

(注：2008年12月19日に作成したため、「今年」と記載した（または年の記載が無い）場合は2008年、「昨年」は2007年、「来年」は2009年を示します。)